

公社等外郭団体の改革方針（案）

団体名	(社) 千葉県青果物価格補償協会		所管所属名	生産販売振興課	
事業内容	<p>青果物価格の安値時における生産農家の損失を補填することによって、生産農家の経営の安定と集団産地の育成を図ることを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 青果物価格補償準備金の造成および管理に関すること。 ・ 青果物価格補償交付金の交付に関すること。 				
財務状況	年度（単位：千円）		H20	H21	H22
	貸借対照表	総資産	743,587	721,603	698,259
		負債	721,451	696,972	673,036
		資本	22,136	24,631	25,223
		累積損益	11,536	14,031	14,623
	損益計算書	総収入	976,541	801,410	791,584
		経常損益	2,499	2,495	592
		当期損益	2,499	2,495	592
		減価償却前当期損益	2,499	2,495	592
		借入金残高	0	0	0
	県財政支出	委託料	0	0	0
		補助金・負担金	30,580	3,754	16,755
		その他	0	0	0
県関与の必要性 団体の必要性	<p>（団体の必要性）</p> <p>当団体は野菜生産出荷安定法14条に基づく野菜価格安定対策事業（国庫事業）の事業主体として位置づけられている。</p> <p>（県関与（人的・財政的）の必要性）</p> <p>野菜価格安定対策事業に係る資金造成の一部を補助金として支出している。</p> <p>県の負担割合については国の事業実施要領等（※）で規定されている。</p> <p>※特定野菜等供給産地育成価格差補給事業実施要領</p>				
	過去の見直し方針	分類	関与縮小		
	会員から会費を徴収し運営費を賄う。				

<p>現在までの取組状況</p>	<p>会費の徴収を実施。 平成17年度 7,500千円 平成18年度～ 5,000千円</p>	
<p>役職員の状況</p>	<p>常勤役員 14 0名⇒ 23 0名 うち県OB 14 0名⇒ 23 0名 うち県派遣 14 0名⇒ 23 0名</p>	<p>常勤職員 14 4名⇒ 23 0名 うち県OB 14 0名⇒ 23 0名 うち県派遣 14 0名⇒ 23 0名</p>
<p>課題</p>	<p>公益法人への移行に向け、他の出資者と協議し、事業の省力化、経営の効率化を図る。</p>	
<p>今後の改革方針(案)</p>	<p>分類</p>	<p>経営改善</p> <p>団体の運営に対して県から助成している状況ではないため、事業の継続を目的に経営の健全化を推進する。</p> <p>公益法人への移行について、他の出資者であるJA全農千葉、千葉県信農連、21単協等と協議し、平成24年度中の移行を目指す。</p>